

## NEWS RELEASE

2020年9月15日  
株式会社三菱総合研究所

## 日銀短観(2020年9月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、10月1日(木)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2020年9月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、▲21%ポイント(前回調査から5%ポイント上昇)と、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の抑制が和らいでいることを背景に、11四半期ぶりの改善を予測します。

製造業の業況判断DI(大企業)は、▲30%ポイント(前回調査から4%ポイント上昇)と、11四半期ぶりの改善を予想する。新型コロナウイルスの感染拡大により急減した輸出・生産が、低水準ながらも5月を底に持ち直しに転じており、製造業の業況は改善すると見込む。もっとも、依然として大幅な「悪化」超であることには変わりなく、回復感に欠けるだろう。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、▲10%ポイント(前回調査から7%ポイント上昇)と、5四半期ぶりの改善を予想する。インバウンド需要は消失した状態が続いているものの、緊急事態宣言の解除など国内の経済活動再開が進んでいることから、非製造業の業況は改善すると見込む。もっとも、外出自粛の影響が大きい宿泊・飲食サービス、対個人サービス、運輸・郵便などでは、業況が大きく下押しされた状態が続くと考える。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業は▲32%ポイント、非製造業は▲12%ポイントと、いずれも悪化を予測する。ワクチンや特效薬が一般に普及するまでは、新型コロナの感染拡大を防ぐために、一定の防疫措置を講じた上での経済活動を余儀なくされるだろう。冬場にかけて一段と感染が拡大するおそれもある。また、世界的な雇用・所得環境の悪化が内外需の重しとなる見込みだ。先行きの業況に対する不安は、製造業・非製造業を問わず強いとみられる。

表 日銀短観(2020年9月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2020年 3月	2020年 6月	2020年 9月	2020年 12月
		3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	12月調査 「先行き」
大企業	全産業	0	▲26	▲21	▲23
	製造業	▲8	▲34	▲30	▲32
	非製造業	8	▲17	▲10	▲12
中堅企業	全産業	▲3	▲30	▲27	▲31
	製造業	▲8	▲36	▲35	▲39
	非製造業	0	▲27	▲23	▲27
中小企業	全産業	▲7	▲33	▲33	▲39
	製造業	▲15	▲45	▲47	▲53
	非製造業	▲1	▲26	▲25	▲31

注1：シャドウ部分が2020年9月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2020年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比▲0.6%と予測する。9月調査時点の値としては、2010年度(同▲1.0%)以来の低い伸びとなる見込みである。

自動車の電動化・自動運転化、5Gの導入など構造的な投資需要は根強いとみられるが、①生産の縮小に伴う設備過剰感や、②先行きの経済見通しの不透明感、③企業の資金繰り懸念などの強まりを背景に、企業の設備投資姿勢は慎重化している模様だ。こうした状況を鑑みると、2020年度の設備投資計画(9月調査時点)は、過去よりも低い水準にとどまる可能性が高い。

世界金融危機時の2009年度(9月調査時点)は同▲17.3%であり、当時に比べれば2020年度の減少幅は小幅にとどまるとみられるが、新型コロナウイルスの影響が拡大・長期化すれば、年度中に設備投資計画の減少幅が一段と拡大していくリスクがある。

表 日銀短観(2020年9月調査)設備投資計画 予測結果

単位：前年度比%		2019年度		2020年度	
		6月調査 計画	9月調査 計画	6月調査 計画	9月調査 計画 (予測)
全規模	全産業	2.3	2.4	▲ 0.8	▲ 0.6
	製造業	7.7	7.3	3.1	2.1
	非製造業	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 2.1
大企業	全産業	7.4	6.6	3.2	2.3
	製造業	12.9	11.8	6.5	4.9
	非製造業	4.2	3.6	1.2	0.6
中堅企業	全産業	▲ 4.4	▲ 3.7	0.6	1.7
	製造業	0.3	▲ 1.1	4.0	3.6
	非製造業	▲ 7.3	▲ 5.4	▲ 1.3	0.7
中小企業	全産業	▲ 9.3	▲ 6.7	▲ 16.5	▲ 12.7
	製造業	▲ 3.0	▲ 0.1	▲ 10.4	▲ 9.8
	非製造業	▲ 13.0	▲ 10.5	▲ 20.1	▲ 14.4

注1：シャドウ部分が2020年9月調査の予測値。

注2：土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 田中康就  
電話：03-6858-2717 メール：macro-ml@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部  
電話：03-6705-6000 メール：media@mri.co.jp